

DTW

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re patent application of: Moriwaki, et al.



Serial No.: 10/824,654

Group Art Unit: 2851

Filing Date: April 15, 2004

Examiner: Andrew T. Sever

For: SYSTEM FOR CORRECTING APPROXIMATE EXPRESSIONS USED IN
GEOMETRICAL CORRECTION OF PROJECTED IMAGES

Honorable Commissioner for Patents
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

SUBMISSION OF PRIOR ART

Sir:

For the possible benefit of anyone subsequently evaluating the scope and/or validity of the above patent, it is respectfully requested that the following references cited in the corresponding Japanese Application, be placed in the file wrapper:

1. Japanese Office Action dated July 20, 2006
2. JP Publication No. 33893/91
3. JP Publication No. 171016/98
4. JP Publication No. 2001-69433

The undersigned has not reviewed the teachings of these references in detail and thus makes no representations concerning their relevancy or materiality. It is noted that the Japanese Office Action was sent too late to be routinely considered by the Examiner during prosecution.

Date:

8/21/06

Respectfully submitted,

Frederick E. Cooperrider, Esq.

Registration No. 36,769

McGinn Intellectual Property Law Group, PLLC
Intellectual Property Law
8321 Old Courthouse Road, Suite 200
Vienna, VA 22182-3817
(703) 761-4100
Customer No. 21254

BEST AVAILABLE COPY

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2003-114958
起案日	平成18年 7月18日
特許庁審査官	伊東 和重 8839 5P00
特許出願人代理人	鈴木 康夫 (外 1名) 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記

請求項1-9に対して

1. 特開平3-33893号公報
2. 特開2002-14611号公報
3. 特開平10-171016号公報

引用文献1は画歪み調整用スイッチ群により調整モードを選択し、調整方向選択スイッチにより調整量を入力して調整を行う発明が記載されている。よって引用文献1は調整モード毎に調整のための演算式を有していると解される。

引用文献1は、投影画像の歪みがスクリーンの投影面の形状に起因するものに特定されていない。しかし引用文献2の図7や引用文献3の図5のごとく、スクリーンの投影面の形状に起因して生じた投影画像の歪みが引用文献1の第13図Bや第17図Aと類似することから、引用文献1の調整をスクリーンの投影面の形状に起因して生じた投影画像の歪みの補正に転用することに、格別の困難性は認められない。(請求項1-5, 7-9に対して)

引用文献1の調整方向選択スイッチ3A, 3Bは上下方向の補正量を入力するものであり、調整方向選択スイッチ3C, 3Dは左右方向の補正量を入力するものである。2方向の入力手段としてスライドバーは周知であり、本願の請求項6に係る発明は周知技術の単なる置換にすぎない。

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C H04N5/74, G03B21/00
- ・先行技術文献 特開 2 0 0 1 - 6 9 4 3 3 号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせがございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第4部映像機器（テレビジョン） 伊東 和重

TEL. 03（3581）1101 内線3579